

## 《公開講演会記録》

## 米国大統領選の評価と今後の展望

青山学院大学教授 中山俊宏



2012年のアメリカの大統領選挙で、アメリカは何を選択したのか、そして今後のアメリカの内政・外交を考えていく上で、今回の選挙からどういことが読みとれるのかということをお話させていただきます。ただこうと思います。

## 予想通りと予想外

選挙の結果には予想通りの側面と予想外の側面とがありました。アメリカ大統領選挙の仕組は複雑で、州ごとにある特定の数の選挙人というのが割り当てられています。基本的に人口比に基づいています。ニューヨークはニューヨークとして投票して、ニューヨークで勝った人が、選挙人を全部持っていくという形です。100と0で勝とうが、51と49で勝とうが、勝った人が全部取ります。



そして全国の選挙人の過半数をとった人が当選となります。ごくまれですが、総得票数で多い人が、選挙人獲得数が少なくて負けるということも起こります。2000年の大統領選挙は、ブッシュと当時のゴア副大統領との対決で、ゴアのほうが若干一般投票における総得票は多かったのですが、選挙人の獲得数が少なく、結局ブッシュが当選しました。選挙

のルールですから、仕方がありません。今回の選挙を振り返って、アメリカが分断されているとか、アメリカが二極化しているとか、大きな亀裂が発生していることがとりわけ強調されましたが、一般投票で見ると、確かにきわめて接戦でした。3億人の人口で（3億人全部が投票権を持っているわけではないですが）3百数十万票の差でオバマが勝ったのですが、決して圧勝ではありません。分裂するアメリカを象徴するような選挙結果で、これは予想通りです。

予想外の側面というのは、選挙人の獲得数ではほぼ完勝といっているくらいに、オバマがロムニーを圧倒したのです。オバマ332人対ロムニー206人です。アメリカは50州、選挙の場合にはプラス1、ワシントンDCが入りますが、そのうち、本当の意味で選挙が行われるのは



オバマ・ケア

そんなに多くありません。

たとえば、ニューヨークとか、カリフォルニアは天地がひっくり返っても民主党がとる州ですし、他方テキサスとか、アラバマとかは、何が起きてても共和党がとる州です。どっちに転がるか分からない接戦州は、数としては多くはなくて、7州のみです。その7州では朝から晩まで選挙一色です。テレビをつければ選挙、家で本を読んでいると電話がかかってくる。選挙スタッフの場合もあるし、クリントン元大統領が事前に吹き込んだ応援

メッセージのテープを電話口で流すというところもあります。また選対の人たちが訪問するというところもあり、一日中選挙なわけです。ところがニューヨークやカリフォルニアに行くと、選挙などやっているのかどうか分からないくらいです。7州ある接戦州のうち、オバマは6州をとりました。6対1です。日本では、今回は接戦だという論評がたくさんありましたが、結果は6対1のほぼ完勝で、オバマが落としたのはノースカロライナ1州のみでした。

イメージで言うと、オバマはKOパンチで相手をノックアウトはできませんでしたが、細かいジャブやパンチを出して得点を稼いで圧勝した、そういうイメージです。

では、どうして一般投票では拮抗していたにもかかわらず、オバマは選挙人の獲得では圧勝したのかといえますと、いくつかの要素があります。

まず徹底的な組織戦を繰り広げたことです。アメリカの選挙は地上戦と空中戦で行われると言われます。空中戦はテレビとかインターネットです。地上戦は実際に選対本部のスタッフが選挙区のドアを叩いて、カードを渡して、ポスターを貼って……という作業です。オバマは徹

底した組織化された地上戦を繰り広げました。それを最も端的に表したのが、選挙事務所の数で、およそ2倍です。

アメリカ政治を形容するのに、パーマネット・キャンペーンという言葉があります。連続する選挙運動という意味ですが、選挙が終わった次の日からもう次の選挙に向けての動きが始まるということです。オバマのキャンペーンは2008年にオバマを支えてくれた人を逃さない、オバマ運動の一環に組み込んだままにしておく作戦でした。

言うのは簡単ですが、実際にどうするかというと、フェイスブックとか、ツイッターとか、ソーシャル・メディアを使って、つながっているという感覚を維持する、有権者を引き留めておく。オバマの場合には、若い人が多かったので、フェイスブックやツイッターを介して、2008年の時のエネルギーを維持することが、より容易だったと思います。

資金戦略についても、オバマは2008年にもたいへんな額のお金を集めました。今回は政治資金に対する規制が若干緩くなって、しかもそれが共和党に有利に作用する形で緩くなったので、オバマ陣営からしてみると、若干きびしいだろうと言われていたのですが、ふたを開

けてみるとロムニーと同じぐらいの額を集めました。

どうやって集めたのかといいますと、共和党は基本的にビッグマネーで、個人が献金できる限度額は日本円で30万円弱ぐらいの額ですが、ロムニーを支えた人たちは初めから限度額を出す人です。ですから早い時期に、たとえば選挙が始まる年の3月ぐらいに限度額をぼんと出してしまふ。夏過ぎになって接戦だからもうちょっとお金が必要だと、資金集めキャンペーンを打っても、ロムニー支持の人たちすでは限度額を払っているのので、追加で出せない。新しい資金源を見つけなくてははいけなくなります。

オバマの場合には、基本的に小口で、平均は100ドルとか150ドルとかそんな数字だと思います。ですから限度額に達するまでに何回か余裕がある。しかも1回オバマにお金を出したとなると、それがたとえ1ドルでも10ドルでも、オバマ・キャンペーンに半年前に提供している、自分はオバマ・キャンペーンの一員だという意識、感覚を持つ。そしてオバマが困っているとなると、もうちょっと出そうかと思う人たちが潜在的にたくさんいて、追加的にお金を得やすいというのが、小口献金のメリットです。

## データ選挙

次にビッグデータ選挙というのが、今後、重要な意味を持つてくるかもしれない。現代人の我々は、クレジットカードを使って買い物をした時、インターネット上で何かを買った時、いろいろなアンケートに答えたりした時、とにかくあらゆるところで個人情報や落としているわけです。そうした個人情報を集積したものをビッグデータと言いますが、このビッグデータを選挙に活用するのです。

分かりやすい例が、マクドナルドとバーガーキングのうち、Aさんは必ずバーガーキングに行く、車はアウディとアメリカ産の小さなトラックだったら、アメリカ産のトラックに乗る、スターバックスに



ロムニー候補

はほとんど行かない、インターネットではアマゾンとシアーズだったらシアーズで買う。こういうデータを数多く集積すると、その人が民主党、共和党のどちらで、選挙に行く可能性が低いとか高いとか、全部見えてくるわけです。

これまで政治的なメッセージを組み立てる時は、最大公約数、つまり1つのメッセージを発して、それがなるべく多くの人に届くように、というのが、おそらく基本だったのだらうと思いますが、ビッグデータを使って、有権者一人一人の政治的指向を絞り込めるようになった結果、かなりピンポイントで、個人向けの選挙キャンペーンが組み立てられるようになってきたということです。

これは選挙の科学化というふうにも言えるのかと思います。アメリカの政治学というのは、計量化された統計とかをたくさん使うのですが、そういう最新のツールを使って政治学の博士論文を書き上げればかりの人たちをたくさんかき集めて、ビッグデータの解析をしながら、それを選挙と結びつけて、選挙を科学化していったというのが今回のオバマ陣営の大きな特徴です。

ロムニー陣営は、大学の若きPHDを、博士号取得者を本格的に動員することが



オバマ・ロムニーのテレビ討論

できず、ビッグデータ選挙でいえば、今回は民主党が圧倒したと一般に言われています。

ソーシャルネットワークサービスというのは、フェイスブックとか、ツイッターですが、これらを使った選挙を繰り広げたことも勝因の1つです。ただ2008年の場合には、アメリカはブッシュの8年に疲れ切っていて、何か新しいリーダー

を、変革を、という期待感が社会に充満していて、しかもそういう期待感が自然にオバマのほうに流れ込む回路ができあがっていました。ですからオバマ政権としては、そういう草の根に充満する世直し運動的な、社会運動みたいなエネルギーを、ソーシャルメディアを使って吸い上げるのが、2008年のソーシャルメディアの使い方でした。

2012年はご承知の通り、オバマの4年間に対するある種の失望感があって、2008年の時のような自発的な盛り上がりはなかった。だから、逆にソーシャルメディアを使って、上から組織化していった、エネルギーを無理やり吸い上げました。同じインターネット選挙でも、大分雰囲気が違う感じがしました。

### 好感度、ヒスパニック、女性票

勝因の3点目ですが、オバマの政権は誕生してから、一貫して安定して高い好感度を維持してきました。好感度が60を超えている状態が非常に長かった。大統領を選ぶ時に、有権者はこの人はこういう政策の束だと認識するのではなく、やはり人間を見ようとします。

その時に大きな意味を持つのが、高い

好感度です。支持率ではオバマ大統領領はけっしてよくはなくて、50%をわずかですが切るような状態が続いていました。

医療保険制度改革（オバマ・ケア）の後になりますと、30%台後半に落ち込んでいました。50%を恒常的に切っている状態ですと、再選は難しいのですが、好感度についてはおよそ6割ということで非常に安定していました。

高い好感度はどういう政治的な効果を持ったかという点、相手の共和党には実は中堅若手のライジング・スターがたくさんいるのです。主として知事が多いのですが、その知事に今回出馬してほしいという要請が非常に強かったんですが、ほとんどが出馬を取りやめました。

いくつか理由はあると思うのですが、彼らは比較的若いので、次回、あるいはその次にチャンスがある。オバマ政権が2期続いても、その後さらにもう1期、民主党とはならないだろう。オバマはなお好感度が高いし、2012年は見送るという人が多く、期待されていた共和党のライジング・スターたちはいずれも出馬しなかった。その中でロムニーが勝ち残ってきたということです。

それから次に、これも重要な点ですが、最近ヒスパニックの人口が増えている。

今、アフリカ系を抜いてヒスパニック系が最大のエスニック・マイノリティーですが、今まで社会の周縁にあったけれど勢力を伸ばしているグループを、民主党が上手くすくい上げて自分たちの支持基盤に組み込んでいます。ヒスパニックは今回の選挙で初めて投票総数の10%に達しました。これからもどんどん増えていくだろうと思います。ヒスパニック票の動向というのは、今後のアメリカの政治を見ていく上で非常に重要です。

アメリカは一貫して女性の投票率が高いのですが、女性は55対44でオバマを支持しました。10ポイント以上の差です。しかも18歳〜29歳ですと、60対37でオバマです。次の30歳〜44歳でも、52対45ということから、かなりはつきりした差がついている。しかもこの若い人たちの民主党寄り、主として同性婚に賛成か反対かを基準にして、同性婚に寛大な民主党を支持しようという人たちなので、年を取ったら保守化していくということはない人たちです。

### 保守化する共和党

一方、共和党のほうですが、2大政党制ですから共和党がしっかりしていない



財政の崖

と、政治自体が上手く機能しないわけですが、共和党は今非常に厳しいところにあります。共和党は保守主義を掲げて、今回負けただけですが、ティーパーティーの運動に大分共和党は引きずられました。ティーパーティーはご承知の通り、オバマの医療保険制度改革に反対しました。つまりオバマの医療保険制度改革は、大きな政府をどんどん肥大化させていくだけだ。それではアメリカの本来の姿から、大きくそれて行ってしまふ。もう一度原点である小さな政府に戻さなくていけないと主張したのがティーパーティー運動ですが、小さな政府どころか、ほとんど無

政府主義者じゃないかと思うくらい、政府の機能を小さくすることを主張しました。そういう意味でいえば非常に原理的な保守だと思えます。

このティーパーティーは、しばしば反オバマ運動に位置付けられがちですが、もっと第一義的には共和党内の反乱運動という側面が非常に強いのです。共和党の保守派の政治家たちを、自分たちは支援して送りこんだのに、彼らはワシントンの住人になって、保守の原点を忘れてしまった。だから自分たちは、そういうかつて保守で今は何でもない人間から共和党を取り返さなくてはいけないのだという、党内反乱分子の運動です。

ですからオバマも強く批判しましたが、党内の穏健派に対する批判もすごく強いのです。ティーパーティーが力を持ったことの結果として、共和党の予備選は誰がより右旋回できるかをめぐる戦いになってしまい、その中でロムニーは不法移民対策をことさら強調したのでした。

今の共和党は、自分がどれだけ保守かということ打ち出さない限り、なかなか勝てません。ジョン・ハンツマンという人がいます。オバマ政権1期目の中国大使ですが、オバマが任命できるくらい穏健な人で、ハンツマン待望論も非常に

大きかったのですが、蓋を開けてみると、泡沫候補ともいえないくらい、鳴かず飛ばずでした。それは彼が穩健で、中絶の問題や同性婚をめぐる問題で一切右にぶれようとしなかったからです。ハンツマンが鳴かず飛ばずの状態だということが今の共和党を反映していると思います。

### オバマ政権2期目の課題

オバマの2期目の優先課題は、第一はやはり医療保険制度改革だと思います。

もともと内政の人ですし、外交・安全保障にはアメリカの国民の意識は向かっていないで、内向化していると思います。ですからオバマ・ケアをきちんと完成させるのが、オバマ・レガシー（遺産）になるだろうということです。

オバマが記憶されたいのは、オバマ・ケアとセットになった自分の姿です。アメリカの根源的な社会契約の部分、連邦政府の役割を大きく変えた大統領として、記憶されたいと考えていると思います。

その一方で、経済ががたがたになっては身も蓋もないので、財政の健全化と雇用の創出にも、常識的ですが力を入れていくと思います。

それから優先課題の3番目としては、

不法移民対策です。法律を破って国に入ってきた人たちですから、当然何らかのペナルティーは必要ですが、そこで子どもを育てて、税金を納めて、普通のアメリカ人として暮らしている人もたくさんいるので、そういう人たちを単に強制的に追い出していいのかというメッセージを投げかけています。共和党が反対してくれば、ヒスパニックは共和党から離れていくわけですから、政治争点化していくだろうということです。

それから戦後のアメリカの大統領を見た時に、再選した大統領と同じ党の大統領が政権につく、つまり同じ党の政権が3期続くというのは、レーガンからブッシュの1回しかありません。

オバマも政権3期目を狙うというか、それができたらいいなと考えていると思います。たとえば、ヒラリー・クリントンにオバマ政権3期目を引き継ぐことができれば、オバマの8年間はハッピーだったという形で記憶されることになりまして、それを目指すかもしれません。

オバマ政権2期目の外交安全保障政策ですが、今回見ていて、アメリカはかなり内向きになっていくという感じがしました。そもそも争点としては、イランの核開発とか、米中関係とかについては

若干議論になりました。でも米中関係が議論されている時に、出てきた単語というのは、アウトソーシング、雇用の輸出であるとか、為替操作国であるとか、知的所有権の問題であるとか、不公正な貿易相手であるとか、経済・通商上の言葉が多かった。当然、尖閣云々などという話は出ませんし、米中関係を安全保障の文脈でとらえるという視点はほとんど欠如していました。

今のアメリカは外に出ていく余裕がないと同時に、もう一方で、オバマ政権が1期目に展開した外交安全保障政策に概ね国民が満足していて、共和党もそこは攻めなかったというところもあると思います。私はそれを「撤退しつつ、退却しない戦略」と呼んでいます。

どういうことかというところ、アメリカは大規模な軍隊を海外に維持するのには疲れています。ですからイラクからの撤退を決意し、アフガニスタンからの撤退の道筋もつけた。

けれどもまだ足元に毒蛇みたいな存在がうごめいている。主としてテロ組織です。それには対処しなければいけないが、痛みは感じたくない。それが今のアメリカ人の気持ちだと思います。

大規模な軍隊派遣はもう無理です。そ

の代わりオバマが使うのは、特殊部隊と無人航空機です。その適例がビンラディンの殺害です。大規模な軍隊は撤退させて、国民に直接負担がかからないようにして、ステルス状態で対テロ戦争を繰り広げる。これは法的にはずいぶんグレーゾーンが多いのですが、アメリカ国民もそこはあえて言いません。そのような状態なので、外交が争点にならなかったと思います。

それともう1つ、2期目のオバマ政権を見ていくにあたって重要なのは、やはり政策は人であるということです。ですから、どういう人がオバマの2期目の外交安全保障チームのトップになるかを、きちんと見ていかななくてはいけないと思います。

国務省は確実に変わると思います。ヒラリー・クリントンは「自分は1期4年しかやらない」と言っていますし、ヒラリーと共にアジア政策を仕切ってきたカート・キャンベルもおそらく辞めることになるでしょう。そのことのアジア外交へのインプリケーションというのは、それなりにあると思います。後任の国務長官については、ケリー上院議員とか、スーザン・ライスコ連大使とか、何人か名前が挙がっていますが、今はライスの方向



オバマ・習近平会談

に傾いているという感じがします。

アメリカにとって、今、最も重要な二国間関係は米中関係であるのはいうまでもないと思います。アメリカにとって中国は限りなく広がる市場で、最近はずいぶんインナ・リスクなども言われていますが、それでもやはり潜在的に大きなマーケットとして中国を見ています。

ただ他方で、アメリカがアジア回帰、アジア重視戦略を打ち出す中で、場合によってはアメリカの影響力の縮減を目指す勢力として中国が台頭すると思えます。

米中関係というのは、米ソ関係と違って、多層的に成立しています。経済での協力の可能性、人と人の交流、安全保障上の交流、外交面でのやり取り、とにかくいろいろな次元で、米中関係は成立していますが、それをきれいに個別にマネージして、1つの分野におけるぶつかり合いが、全体の米中関係に跳ね返らないような、そういう仕組みをつくりあげようとしていると思います。

## 米に立つ日本

中国と対峙する時に、場合によっては価値観を共有しながら地域の秩序を運営していける国を特定して、アメリカは動きたい。フアリード・ザカリアというインド系のジャーナリストの言葉ですが「アメリカ後の世界」では、「他の国が台頭する中でアメリカの力が相対的に低下して、アメリカが直面するアメリカ一国ではコントロールできない多くの問題」に対しては「コアリッション」(連携)を形成しながら、解決していかなくてはいけないことになりました。

そのコアリッションの中には、アメリカと必ずしも価値を共有しない中国が入ってきたり、いろいろな国が入ってくると

思いますが、そういうコアリッションの中でも、一緒に何かを動かす相手として日本は信頼できるパートナーに位置づけられていると思います。ですから、中国の重要性が増していけば増していくほど、当面は日米関係はその文脈で非常に重要な存在なのだろうという感じがします。

その限りにおいては、私は仮にロムニー政権が誕生していようが、オバマ政権2期目であろうが、あまり大きな差はなかったような気がします。ロムニーは確かに中国に関しては、「政権発足初日に為替操作国に認定する」と威勢のいいことを言っていました。日米関係については、ロムニーだろうがオバマであろうが、特に大きくは変わらないと思います。

よく日本にとってはロムニーがいいんですか？オバマがいいんですか？と聞かれますが、私はロムニーでもオバマでも日米関係を考える時にはあまり違ったファクターはありませんと答えます。むしろ日本がこれだけ恒常的に政局混乱状態に陥っていると、アメリカからは日本は重要であるだけに、逆に日本への期待値を下げたほうが日米関係が上手くいくのではないかという消極的な雰囲気はワシントンなどに行くくと蔓延しているような印象を受けます。

そのこととの関連で最後に言いますと、今、ワシントンの主要シンクタンク、戦略国際問題研究所CSIS、外交問題評議会CFR、ブルッキングス研究所、保守系のヘリテージ財団、アメリカンエンタープライズ研究所など、すべてに日本専門家がいます。こんなことはこれまでなかったのではないかと思うくらい、日本を理解しようという機運が高まっています。

少し前まで、ワシントンでは誰も日本のことをやっていないと、日本では騒いでいたわけですが、今はどこの主要シンクタンクを見渡しても日本をやっている人がいます。しかし、それはアメリカ側の日本に対する不安の表れという見方ができると思います。

大統領選では日本に関する言及がなかったですね、と言われますが、それは大統領選挙の争点になるほど日米関係はもめていないわけで、むしろ言及されないことはいいいことなんですと言いつつ続けてきました。しかし、今、ワシントンを見ると、各主要シンクタンクに日本専門家がいて、みんな日本のことを心配しています。

ですから日米関係を考える時には、アメリカ側がロムニーかオバマか、どっちの政権かということよりも、むしろ日本

自身がこの恒常的な政局混乱から抜け出して、日米同盟のポテンシャルをフルに活用できるような立場に一刻も早く身を置かないと、日米関係の信頼感が崩れると思います。なぜアメリカにとって日本がすぐれた相手かといえば、社会的に安定している開かれた民主主義国だということですが、その部分が説得的に伝わっていかずに、単に混乱していて、しかも政治的なイニシアチブが必要とされるような問題が政局の材料に使われてしまっ何もできないような状況が続くと、日本に対する信頼感が必然的に落ちていく感じがして、今回ほどオバマは日本をどう見ているんですか、ロムニーは日本のどこを見ているんですかと、質問されながら、日本の状況にいら立ったことはなかったような感じがしています。

(12月7日・講演会)

### 講師略歴(なかやま としひろ)

- 1967年 東京都生まれ
- 1990年 青山学院大学卒業
- 2001年 同大学院博士課程修了・博士
- 2004年 日本国際問題研究所主任研究員

現在 青山学院大学教授